

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	市民活動支援ステーション運営事業				事務事業コード	03801	
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	市民活動支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4421	6422		
事業年度	H 19 年度 ~ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市市民活動支援ステーション管理要綱、朝霞市市民協働指針、朝霞市シニア活動センター設置要綱、朝霞市市民活動団体支援補助金交付要綱	
めざす目的成果	豊かで活力ある地域社会の実現を目指して、社会に貢献しようとする市民や市民活動団体が、市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体同士の交流促進などの場として施設を活用するとともに、市民活動の発展や参加促進を目的とした各種事業を実施している。			
事業内容	市民活動の啓発や参加促進を目的とした事業を実施するとともに、団体への支援として、NPO法人の設立や事業実施の経費を一部助成する。また、ボランティアやイベント等の市民活動に関する情報の掲示・提供をし、市民活動団体の活動情報等を収集したガイドブック等の作製をする。			
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 市職員2名と一般職非常勤職員3名(1日1名のローテーション勤務)により施設を運営。市民活動普及啓発やシニア世代を対象にした事業の一部を市民等との協働で実施。【補助金】市民活動団体支援補助金			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・NPOなどの市民活動の情報収集、提供 ・市民活動団体を掲載したガイドブックの発行、更新 ・広報あさかへ市民活動団体紹介を掲載 ・市民活動啓発事業実施 ・シニア世代対象の地域活動参加促進事業実施 ・市民活動団体支援補助金交付(市民活動団体が行う事業経費の一部補助:18団体299,990円交付、NPO法人を新たに設立した際に要した経費の一部補助:2団体60,000円交付)				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,806	2,751	2,929	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	2,806	2,751	2,929		
	b 人件費	13,557	12,458	12,458		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	16,363	15,209	15,387		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.85 人	1.70 人	1.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		2,318 時間	2,310 時間	2,310 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		・一般職非常勤職員報酬 2,263千円 ・費用弁償 91千円 ・普通旅費 14千円 ・消耗品費 157千円 ・負担金 44千円 ・補助金 360千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 市民活動支援ステーション開所日数	日	298 (298)	297 (—)	298 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成 果	① 主たる事務所が市内にあるNPO法人数	法人	42 (41)	44 (—)	46 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> NPOなど市民活動への関心は高まってきており、参加するきっかけづくりや様々な情報の提供が必要である。また、公共的サービスの担い手として期待されている、NPO法人等との協働事業の推進や、自主的な活動ができるような支援が必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・市民活動ガイドブックの更新・発行や市民活動啓発パネル展の実施、広報あさかの「あさか市民活動ニュースレター」に団体を紹介する記事を掲載し、様々な団体の活動情報を幅広く発信したほか、団体との協働事業を実施したことで、団体の活動へ参加する方が増えるなど参加意識が高まってきている。 ・NPOなどの市民活動団体の活動支援として、18団体に事業経費の一部を補助、NPO法人を新規設立した2団体に設立に要した経費の一部を補助。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)		<説明: 留意した点について記入>		
		・思いやり: 「あさか市民活動ガイドブック」の掲載に、従来の情報だけでなく、ボランティア募集情報も加え、より多くの団体活動の周知に努めた。 ・参加と協働: 市民活動団体へのインタビュー実施・広報掲載、また、メールマガジンの配信を行うなど、市民参加等へのきっかけづくりを提供した。 ・経営的な視点: 市民活動啓発のパネル展開催について、従来の場所以外での公共施設(内間木公民館、膝折市民センター)を活用し、より多くの方への啓発及び効果的な情報提供を行った。		
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民活動団体支援補助金について、近隣市や他部署で実施している補助事業の実績等により、平成26年度から補助額を見直した。今後も近隣市や他部署の状況等を調査、勘案しながら補助水準を検討していく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性		<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施	<input type="radio"/> B 休止・廃止	(実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から)	
		<input type="radio"/> C 民営化	<input type="radio"/> D 国・県に移譲	(実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から)	
		<input type="radio"/> E 終了		(実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)	
今後の取組方針	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性		<input type="radio"/> A 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
			<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大		(実施時期 : H 年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> その他		(実施時期 : H 年度)	
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・市民活動の活性化を図るため、引き続き、職員が積極的に活動の場を訪問し、個々の団体の抱えている課題やニーズの把握に努めるとともに、近隣市や庁内各部署、社会福祉協議会や商工会などの関係機関等と連携し、これからの活動を担っていく人材の発掘、育成に向けた情報交換、事業展開を進めていく。 ・市民活動団体の更なる発展を目指すため、担当職員が団体と各部署、関係機関をつなぐ役割を果たし、マッチングに努めていく。 ・市民活動団体支援補助金については、今後も引き続き、近隣市や他部署の実施状況等に注視しながら検討していく。			